

日興スリートップ (隔月分配型)

追加型投信／内外／資産複合

交付運用報告書

第52期 (決算日2015年5月15日) 第53期 (決算日2015年7月15日) 第54期 (決算日2015年9月15日)

作成対象期間 (2015年3月17日～2015年9月15日)

第54期末 (2015年9月15日)	
基準価額	6,899円
純資産総額	40,950百万円
第52期 ～ 第54期	
騰落率	△3.1%
分配金 (税込み) 合計	210円

(注) 騰落率は分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書 (全体版) に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書 (全体版) に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書 (全体版) は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書 (全体版) の閲覧・ダウンロード方法>

右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書 (全体版) は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「日興スリートップ (隔月分配型)」は、2015年9月15日に第54期の決算を行ないました。

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、世界の債券および株式に幅広く分散投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なっております。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
<http://www.nikkoam.com/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

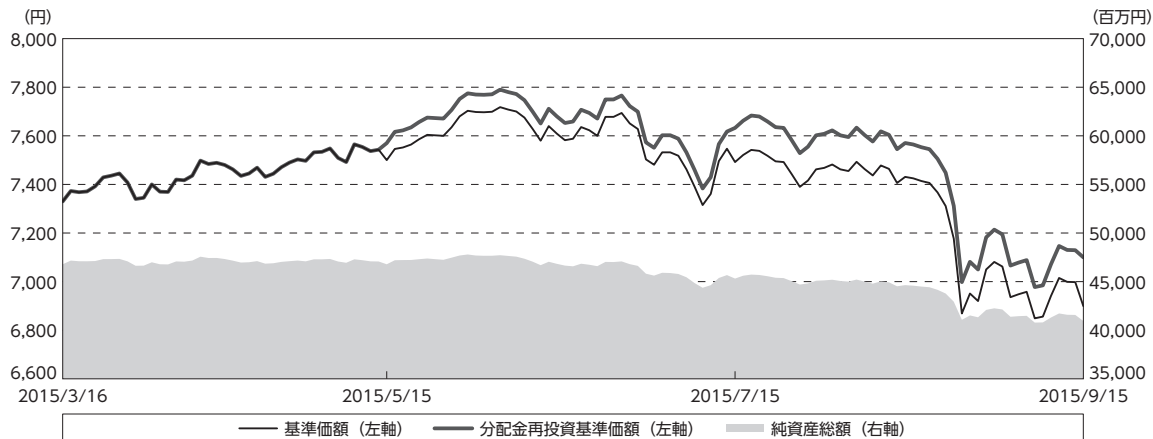
コールセンター 電話番号：0120-25-1404
 午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2015年3月17日～2015年9月15日)



第52期首：7,330円

第54期末：6,899円（既払分配金（税込み）：210円）

騰落率：△3.1%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、作成期首（2015年3月16日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の推移

第52期首7,330円の基準価額は、第54期末に6,899円（分配後）となり、分配金を加味した騰落率は△3.1%となりました。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、世界の債券および株式に幅広く分散投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間における各投資先ファンドの騰落率は、以下の通りとなりました。

資産	ファンド名	騰落率
高格付債券	PIMCOグローバル債券ストラテジーファンドJ（JPY）	△0.6%
高利回り債券	PIMCOグローバルハイイールドストラテジーファンドJ（JPY）	2.5%
新興国債券	PIMCOエマージング債券ストラテジーファンドJ（JPY）	△6.0%
世界株式	キャピタル・グループ・グローバル・エクイティ・ファンド（LUX）（クラスC）	△3.4%
世界高配当株式	グローバル高配当株式マザーファンド	△5.2%

当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・組入債券の利息収入を得たこと。
- ・為替市場において対ユーロで円安が進行したこと。

<値下がり要因>

- ・原油価格の下落、ギリシャ債務問題、中国経済の減速懸念などを受けて新興国の債券価格が下落（利回りが上昇）したこと。
- ・新興国通貨が対円で下落したことによる為替差損が発生したこと。
- ・ギリシャのユーロ離脱懸念や中国経済の急減速に対する懸念などから株価が軟調となったこと。

1 万口当たりの費用明細

（2015年3月17日～2015年9月15日）

項 目	第52期～第54期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	円 54 (32) (21) (1)	% 0.720 (0.428) (0.275) (0.016)	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 (株式) (投資信託証券)	1 (1) (0)	0.009 (0.008) (0.000)	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税 (株式)	1 (1)	0.009 (0.009)	(c) 有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用 (保管費用) (監査費用) (印刷費用) (その他)	1 (1) (0) (0) (0)	0.015 (0.008) (0.003) (0.003) (0.001)	(d) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用 その他は、外貨に係る税金
合 計	57	0.753	
作成期間の平均基準価額は、7,448円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

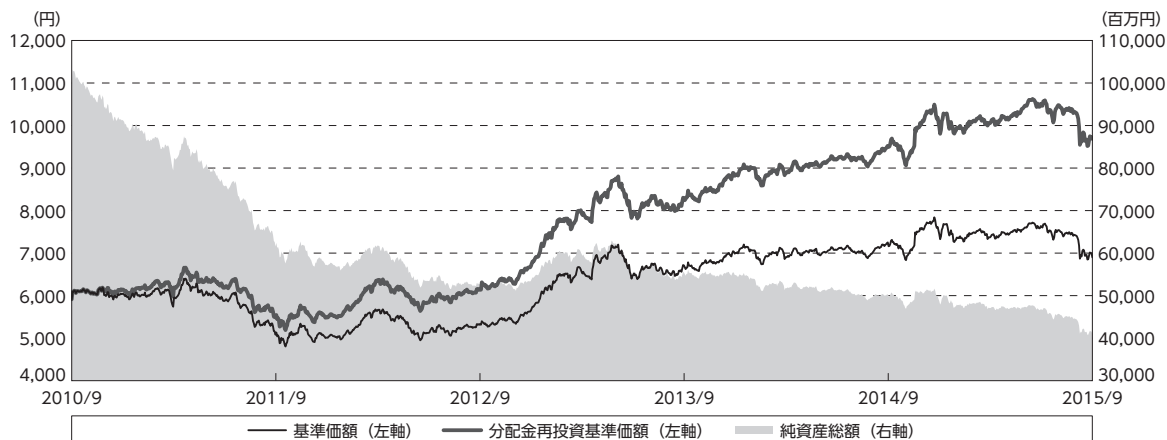
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2010年9月15日～2015年9月15日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、2010年9月15日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2010年9月15日 決算日	2011年9月15日 決算日	2012年9月18日 決算日	2013年9月17日 決算日	2014年9月16日 決算日	2015年9月15日 決算日
基準価額 (円)	5,913	5,080	5,398	6,624	7,162	6,899
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	450	420	420	420	420
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 7.2	15.1	31.0	14.8	2.0
純資産総額 (百万円)	99,950	61,557	53,355	54,674	49,689	40,950

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

投資環境

（2015年3月17日～2015年9月15日）

（高格付債券市況）

期間中の先進国債券市場では、米国の利上げが意識されたことなどがマイナス材料となり債券価格は下落しました。

期間の初めは、FOMC（米国連邦公開市場委員会）での声明発表を受けて米国の早期利上げ期待が後退したことや、ECB（欧州中央銀行）が国債購入を含む量的緩和を開始したことなどがプラス材料となり、先進国の債券価格は上昇して始まりました。しかしその後、ユーロ圏におけるデフレ懸念の後退を受けて、市場ではECBが量的緩和を早期に終了する可能性もあるとする動きが見られるなか、先進国の債券価格は軟調に転じました。また、米国では雇用統計などの経済指標が市場予想を上回り、利上げの可能性が意識されたことも相場の下押し材料となりました。期間末にかけては、ギリシャ情勢の不透明感や中国の景気減速への懸念を背景に市場心理が悪化したことで、相対的に安全資産とみられた国債へ資金が流入し、先進国の債券価格は上昇に転じたものの、期間を通じてみると下落する結果となりました。

（高利回り債券市況）

高利回り債券市場（現地通貨ベース）は下落しました。期間中は、先進国の金融政策の動向や各種経済指標に加えて、原油安、ギリシャ債務問題、中国経済の減速懸念などが注目される展開となりました。

期間を通じてみると、高利回り債券のスプレッド（利回り格差）が拡大したことがマイナスとなり、高利回り債券市場は下落しました。セクター別では百貨店、ヘルスケアなどが相対的に良好なパフォーマンスとなりました。一方、エネルギー、金属・鉱業などが相対的に振るわない結果となりました。

（エマージング債券市況）

期間中の現地通貨建て新興国債券市場（円ベース）および新興国通貨（対円）は下落しました。

期の前半は、ギリシャ債務問題に対する懸念が高まったことなどがマイナス材料となったものの、原油価格が底打ちし上昇基調となったことなどがプラス材料となり、新興国債券市場は上昇しました。

期の後半にかけては、米国における早期の利上げ観測が後退した局面が見られたことや、ECBによる国債購入を含む量的緩和策が実施されたことなどが市場心理の改善につながり、プラス材料となりました。しかし、ギリシャ債務問題が深刻化した局面が見られたこと、中国経済の減速懸念が台頭したこと、原油価格が下落基調へ転じたことなどが主なマイナス材料となり、新興国債券市場は大きく下落しました。

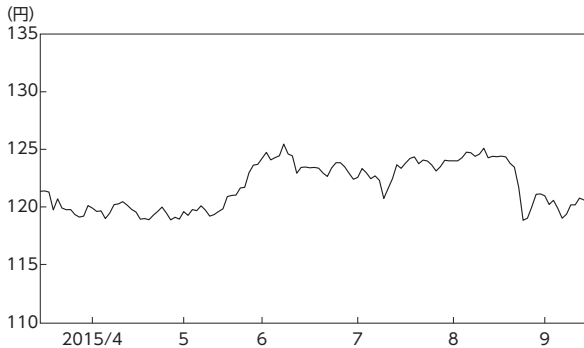
（株式市況）

期間中の世界の主要株式市場では、株価が下落しました。米国の堅調な企業決算や大型案件を含むM&A（企業の合併・買収）の活況にも支援され、期の前半は米国や欧州の主要株価指数は底堅く推移しました。しかし、期の半ばには、ギリシャ債務支援に関する債権団との協議決裂や緊縮策への反対意見が多数となった国民投票を受けた同国のユーロ離脱懸念などを背景に、相場は一時的に調整色を強めました。さらに、2015年8月には中国人民元の予想外の実質切り下げを受け、中国景気の落ち込みが想定以上に大きいのではないかとの懸念などから、世界同時株安に発展し、期間末にかけて大きく値を崩しました。

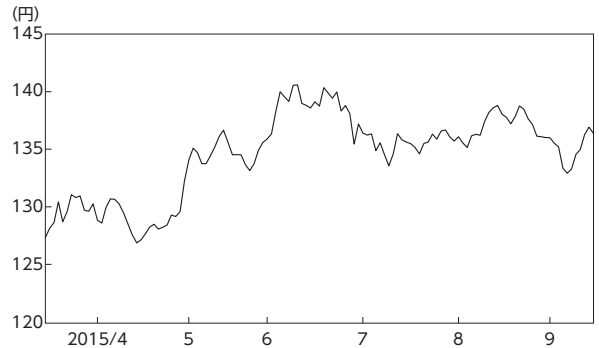
（為替市況）

期間中における主要通貨（対円）は、下記の推移となりました。

円／アメリカドルの推移



円／ユーロの推移



当ファンドのポートフォリオ

（2015年3月17日～2015年9月15日）

（当ファンド）

当作成期間における各資産の配分比率は、投資顧問会社である「日興グローバルラップ株式会社」からの投資助言に従い、以下の比率をめどとしました。

資 産	当作成期首～ 2015年4月2日	2015年4月3日～ 2015年7月2日	2015年7月3日～ 2015年8月4日	2015年8月5日～ 2015年9月2日	2015年9月3日～ 当作成期末
高格付債券、高利回り債券、新興国債券	69.2%	67.5%	70.8%	67.8%	70.9%
世界株式	10.8%	11.5%	10.3%	11.4%	10.3%
世界高配当株式	20.0%	21.0%	18.9%	20.8%	18.8%

各投資対象資産の値動きや割安度、金融市場における投資家心理の変化などを総合的に考慮した結果、2015年4月3日、7月3日、8月5日、9月3日の4度、資産配分（目標組入比率）を変更しました。2015年4月3日の変更においては、債券資産（高格付債券、高利回り債券、新興国債券）への投資配分を引き下げる一方、世界株式および世界高配当株式への投資配分を引き上げました。2015年7月3日の変更においては、債券資産への投資配分を引き上げる一方、世界株式および世界高配当株式への投資配分を引き下げました。2015年8月5日の変更においては、債券資産への投資配分を引き下げる一方、世界株式および世界高配当株式への投資配分を引き上げました。2015年9月3日の変更においては、債券資産への投資配分を引き上げる一方、世界株式および世界高配当株式への投資配分を引き下げました。

（PIMCOグローバル債券ストラテジーファンドJ（JPY））

グローバルな景況感、それに起因する金融政策のスタンスの相違に着目し国別配分を行ないました。具体的には、緩やかな景気回復による金利上昇を見込み米国国債や英国国債について消極姿勢とする一方、ECBによる緩和策の恩恵を享受すると考えたスペイン国債やイタリア国債などへ積極姿勢としました。通貨配分戦略では、金融政策の方向性の違いなどを勘案し、ユーロや円に対してアメリカドルを多めとしました。セクター戦略では、慎重な割安割高分析に基づき社債の選別投資を継続しました。また、米国の住宅市場の回復がプラスに働くと考え、非エージェンシー・モーゲージ債を継続保有しました。結果、スペイン国債やイタリア国債への投資、通貨配分戦略がマイナスに影響する結果となりました。

（PIMCOグローバルハイイールドストラテジーファンドJ（JPY））

期間中、先進国の景気は緩やかな回復基調にあるものの、原油安、ギリシャ債務問題、中国経済の減速懸念などを背景に市場変動性が高まる中、保守的なスタンスを継続しました。具体的には景気循環の影響を受けにくいと考えるヘルスケア、キャッシュフローが安定していると考えられる携帯電話関連などの債券を積極的に組み入れた一方、景気動向の影響を受けやすいと考える銀行や自動車、将来的には携帯電話へシェアを奪われると考える固定電話などの債券への投資配分を抑制しました。

上記の結果、消極姿勢とした銀行のパフォーマンスが良好となったことなどはマイナスに影響しましたが、積極姿勢としたヘルスケアのパフォーマンスが良好となったことや、消極姿勢としたエネルギーや金属・鉱業のパフォーマンスが相対的に振るわなかったことはプラスに寄与しました。

（PIMCOエマージング債券ストラテジーファンドJ（JPY））

トルコ（債券）に対する消極姿勢などがプラスに寄与したものの、ブラジル（債券）、インドネシア（債券）に対する積極姿勢などがマイナスに影響しました。

（キャピタル・グループ・グローバル・エクイティ・ファンド（LUX）（クラスC））

主に、「ヘルスケア」や「金融」などのセクターにおける銘柄選択が相対的なプラス要因となりました。個別銘柄では、「Incyte Corporation（米国、ヘルスケア）」や「Receptos（米国、ヘルスケア）」などの保有がプラスに寄与しました。

一方、「素材」や「電気通信サービス」などのセクターにおける銘柄選択などがマイナス要因となりました。個別銘柄では、「Puma Biotechnology（米国、ヘルスケア）」や「First Quantum Minerals（カナダ、素材）」などの保有がマイナスに影響しました。

セクター別構成の変化では、「情報技術」や「ヘルスケア」の比率が増加しました。個別銘柄では、「Eli Lilly（米国、ヘルスケア）」や「British American Tobacco（英国、生活必需品）」を新規購入したほか、「Nestle（スイス、生活必需品）」を追加購入しました。一方で、「一般消費財・サービス」や「資本財・サービス」の比率が減少しました。個別銘柄では、「Bristol-Myers Squibb（米国、ヘルスケア）」を全売却したほか、「Pernod Ricard（フランス、生活必需品）」、「Imperial Tobacco（英国、生活必需品）」の一部売却などを実施しました。

（グローバル高配当株式マザーファンド）

ポートフォリオの構成については、国別では配当が魅力的でキャッシュフローの安定した銘柄が多くあると考えている米国（米国上場の他国株式を除く）の組入比率を約4割とし、また欧州（除く英国）は約3割としました。欧州地域は、景気が回復に向かいつつあると期待される環境下、配当利回り面での魅力度の高い銘柄を中心に保有しました。新興国においても配当に魅力のある企業を一部、組み入れました。

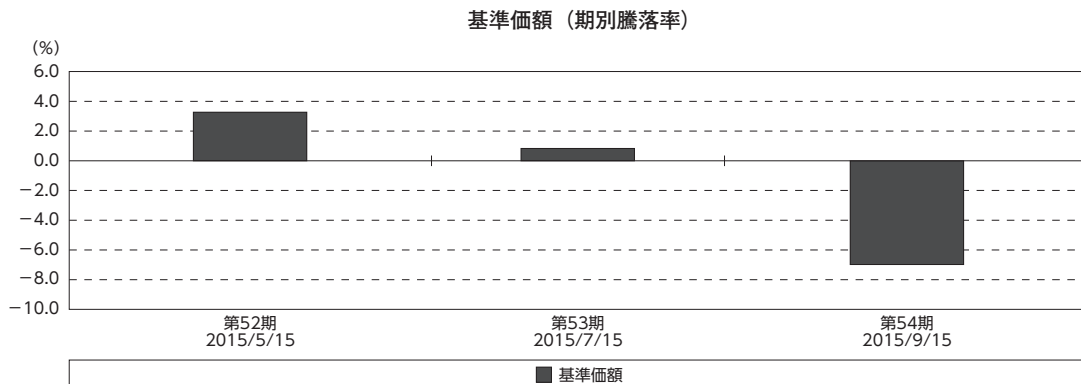
セクター別では、通信セクターの組入比率を高めにしました。このセクターは、企業の財務状況が健全で、堅調なキャッシュフローに支えられ配当の成長が見込めるものと判断しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2015年3月17日～2015年9月15日）

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

以下のグラフは、作成期間中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



（注）基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

分配金

（2015年3月17日～2015年9月15日）

第52期～第54期における分配金は、運用実績や市況動向などを勘案し、以下の通りといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第52期	第53期	第54期
	2015年3月17日 ～2015年5月15日	2015年5月16日 ～2015年7月15日	2015年7月16日 ～2015年9月15日
当期分配金	70	70	70
（対基準価額比率）	0.925%	0.926%	1.004%
当期の収益	70	70	70
当期の収益以外	—	—	—
翌期繰越分配対象額	903	937	972

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、原則として、「PIMCOグローバル債券ストラテジーファンド」（JPY）受益証券、「PIMCOグローバルハイイールドストラテジーファンド」（JPY）受益証券、「PIMCOエマージング債券ストラテジーファンド」（JPY）受益証券、「キャピタル・グループ・グローバル・エクイティ・ファンド（LUX）（クラスC）」投資証券および「グローバル高配当株式マザーファンド」受益証券への投資を通じて分散投資を行ないます。

（PIMCOグローバル債券ストラテジーファンドJ（JPY））

米国においては金融政策の正常化と緩やかな景気回復が継続すると予想される一方、他の先進国において低金利政策が維持される見通しであることから、金利リスクは国別選択を行ないつつ、選択的に信用リスクを取得する戦略を継続します。具体的には、米国については利上げが視野に入っていることを踏まえ消極姿勢とします。一方、スペインやイタリアについては引き続き積極姿勢とする方針です。セクター戦略については社債のなかでもファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）対比で投資妙味のある銘柄への選択投資を継続します。また、米国の住宅市場の回復がプラスに働くと考え、非エージェンシー・モーゲージ債についても組入れを行なう方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

（PIMCOグローバルハイイールドストラテジーファンドJ（JPY））

マクロ環境の変化に対する耐性なども配慮しながら慎重に業種・銘柄選択を行なう方針です。具体的には、ヘルスケアや医薬品など景気循環の影響を受けにくいと考えるセクター、通信など安定的なキャッシュフローが見込まれるセクターへの投資比率を多めとします。一方、銀行、自動車など景気動向の影響を受けやすいと考えるセクター、原油価格の下落によって収益の悪化が懸念されるエネルギーセクターなどに対しては投資比率を抑えめとする方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

（PIMCOエマージング債券ストラテジーファンドJ（JPY））

新興国投資には引き続き一定の投資妙味があると考えますが、健全なファンダメンタルズは必ずしも全ての新興国に該当する訳ではなく、財政状況や対外収支状況などのファンダメンタルズ分析に主軸を置いて国別選択を実施します。また、地政学的リスクや原油価格が新興国債券市場に与える影響についても十分に配慮し、戦略を実行していく方針です。具体的な国別選択については、魅力的な金利水準を有するブラジルや構造改革が期待されるインドネシア等の国々に積極投資することを検討します。その一方で、ファンダメンタルズが脆弱で、対外資金への依存度が高いハンガリーに対しては消極姿勢を維持することを検討します。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

（キャピタル・グループ・グローバル・エクイティ・ファンド（LUX）（クラスC））

本源的な競争力や中長期的な収益力のある企業、リストラなどによる業績改善見通しの一方で株価が割安と判断される銘柄、キャッシュフロー創出力や株主還元姿勢などを評価できる投資先などの発掘に注力します。複数の経験豊富なポートフォリオ・マネジャーが、世界各地のアナリストによる徹底した企業調査と活発な意見交換に基き、中長期的な投資視点から個別銘柄選択を続けていく方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

（グローバル高配当株式マザーファンド）

引き続き、配当ならびにキャッシュフローが安定的かつ魅力的な企業への投資に注力する方針です。原則としてファンダメンタル・リサーチによって、長期的な収益力とキャッシュフローを生み出す力を持った企業の発掘に努めていきます。これらの企業の本源的価値と市場価格を比較することで、優れたキャッシュフローを生み出す力を持ち、配当が安定的または成長しているにもかかわらず、株価が割安に放置されていると考えられる銘柄を見極めます。配当水準が高く、中長期的に配当の増加および株価の上昇が見込める企業を厳選し、投資を行なう方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

お知らせ

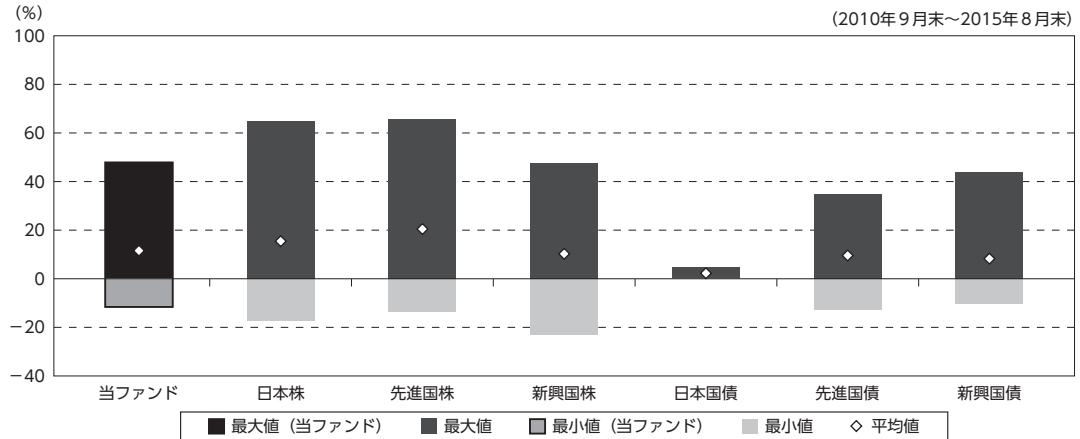
2015年3月17日から2015年9月15日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	2006年10月31日から原則無期限です。
運用方針	主として投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。）の一部、またはすべてに分散投資を行ない、インカム収益の確保を図るとともに、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	「PIMCOグローバル債券ストラテジーファンド」（JPY）受益証券 「PIMCOグローバルハイールドストラテジーファンド」（JPY）受益証券 「PIMCOエマージング債券ストラテジーファンド」（JPY）受益証券 「キャピタル・グループ・グローバル・エクイティ・ファンド（LUX）（クラスC）」投資証券 「グローバル高配当株式マザーファンド」受益証券 上記の投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	主として、投資信託証券への投資を通じて、世界の債券および株式に幅広く分散投資を行ない、収益の源泉を分散するとともに、高水準のインカムを追求します。世界の債券や株式などで運用を行なう投資信託証券などをバランスよく組み合わせることにより、マーケット環境などに左右されにくい、安定した資産の成長をめざします。資産配分比率については随時見直しを行ないます。外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジを行ないません。
分配方針	第1計算期は収益分配を行ないません。第2計算期以降、毎決算時、原則として安定した分配を継続的に行なうことをめざします。ただし、基準価額水準などを勘案し、上記安定分配相当額のほか、委託者が決定する額を付加して分配を行なう場合があります。

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	47.9	65.0	65.7	47.4	4.5	34.9	43.7
最小値	△11.6	△17.0	△13.6	△22.8	0.4	△12.7	△10.1
平均値	11.6	15.5	20.5	10.3	2.3	9.6	8.3

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2010年9月から2015年8月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数（TOPIX、配当込）

先進国株：MSCI – KOKUSAI インデックス（配当込、円ベース）

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）

日本国債：NOMURA – ボンド・パフォーマンス・インデックス国債

先進国債：シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：JPモルガン GBI – EM グローバル・ディバーシファイド（円ヘッジなし、円ベース）

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2015年9月15日現在)

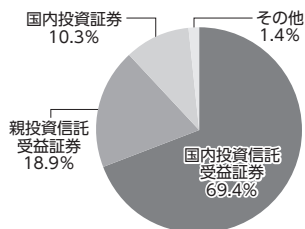
○組入上位ファンド

銘柄名	第54期末
	%
PIMCOグローバルハイールドストラテジーファンドJ(JPY)	25.0
PIMCOエマージング債券ストラテジーファンドJ(JPY)	22.3
PIMCOグローバル債券ストラテジーファンドJ(JPY)	22.2
その他	29.2
組入銘柄数	5銘柄

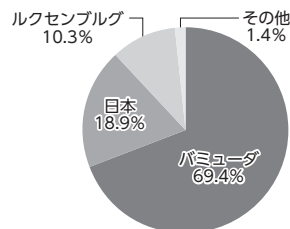
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

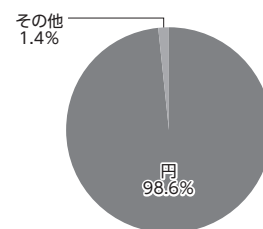
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) 国内投資証券および国内投資信託受益証券には外国籍（邦貨建）を含めています。

純資産等

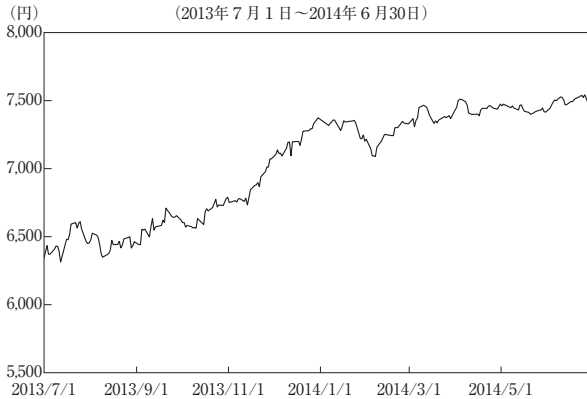
項目	第52期末	第53期末	第54期末
	2015年5月15日	2015年7月15日	2015年9月15日
純資産総額	46,784,388,482円	45,315,158,455円	40,950,300,684円
受益権総口数	62,382,744,774口	60,482,013,385口	59,356,316,635口
1万口当たり基準価額	7,500円	7,492円	6,899円

(注) 当作成期間（第52期～第54期）中における追加設定元本額は572,580,620円、同解約元本額は5,047,402,074円です。

組入上位ファンドの概要

PIMCOグローバルハイールドストラテジーファンドJ（JPY）

【基準価額の推移】



(注) グラフは分配金再投資基準価額です。

【1万口当たりの費用明細】

(2013年7月1日～2014年6月30日)

当該期間の1万口当たりの費用明細については開示されていないため、掲載していません。

【組入上位10銘柄】

(2014年6月30日現在)

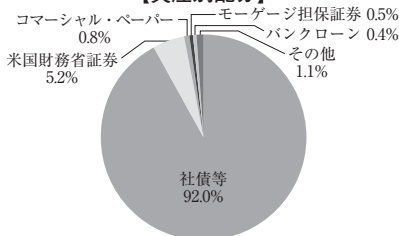
	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率 %
1	U.S. Treasury Notes 0.500% due 10/15/2014	米国財務省証券	アメリカドル	アメリカ	2.1
2	U.S. Treasury Notes 0.250% due 01/31/2015	米国財務省証券	アメリカドル	アメリカ	1.5
3	Unitymedia KabelBW GmbH 9.500% due 03/15/2021	社債等	ユーロ	ドイツ	1.4
4	Gardner Denver, Inc. 6.875% due 08/15/2021	社債等	アメリカドル	アメリカ	0.9
5	CIT Group, Inc. 5.000% due 08/15/2022	社債等	アメリカドル	アメリカ	0.9
6	Kinetic Concepts, Inc. 12.500% due 11/01/2019	社債等	アメリカドル	アメリカ	0.8
7	Societe Generale S.A. (a) 9.375% due 09/04/2019	社債等	ユーロ	フランス	0.8
8	Banco Popular Espanol S.A. 11.500% due 10/10/2018	社債等	ユーロ	スペイン	0.7
9	HD Supply, Inc. 7.500% due 07/15/2020	社債等	アメリカドル	アメリカ	0.7
10	Par Pharmaceutical Cos., Inc. 7.375% due 10/15/2020	社債等	アメリカドル	アメリカ	0.7
	組入銘柄数		303銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

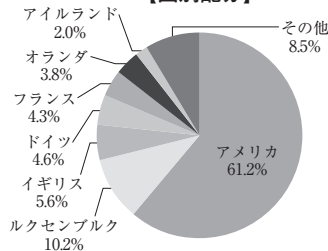
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) 国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

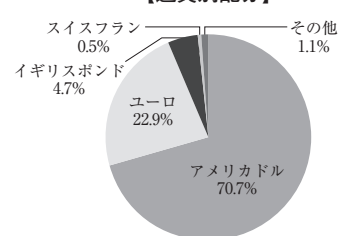
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】

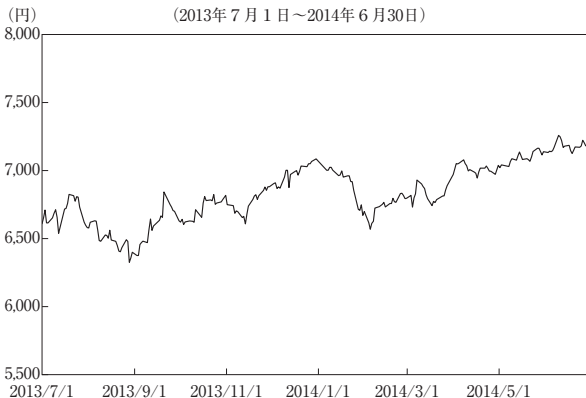


(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

PIMCOエマージング債券ストラテジーファンドJ（JPY）

【基準価額の推移】



(注) グラフは分配金再投資基準価額です。

【1万口当たりの費用明細】

(2013年7月1日～2014年6月30日)

当該期間の1万口当たりの費用明細については開示されていないため、掲載しておりません。

【組入上位10銘柄】

(2014年6月30日現在)

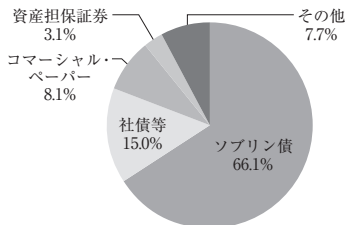
	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
					%
1	Brazil Notas do Tesouro Nacional Serie F 10.000% due 01/01/2017	ソブリン債	ブラジルレアル	ブラジル	19.4
2	Federal Home Loan Bank 0.100% due 08/01/2014	コマーシャル・ペーパー	アメリカドル	アメリカ	8.1
3	Poland Government International Bond 5.250% due 10/25/2020	ソブリン債	ポーランドズロチ	ポーランド	4.0
4	Colombia Government International Bond 12.000% due 10/22/2015	ソブリン債	コロンビアペソ	コロンビア	3.4
5	Brazil Letras do Tesouro Nacional 0.000% due 01/01/2015	ソブリン債	ブラジルレアル	ブラジル	3.2
6	Brazil Letras do Tesouro Nacional 0.000% due 01/01/2016	ソブリン債	ブラジルレアル	ブラジル	2.9
7	National Bank of Abu Dhabi PJSC 3.250% due 03/27/2017	社債等	アメリカドル	アラブ首長国連邦	2.6
8	Turkey Government International Bond 7.840% due 08/12/2020	ソブリン債	トルコリラ	トルコ	2.3
9	Poland Government International Bond 4.750% due 10/25/2016	ソブリン債	ポーランドズロチ	ポーランド	2.0
10	South Africa Government International Bond 8.000% due 12/21/2018	ソブリン債	南アフリカランド	南アフリカ	1.9
	組入銘柄数		150銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

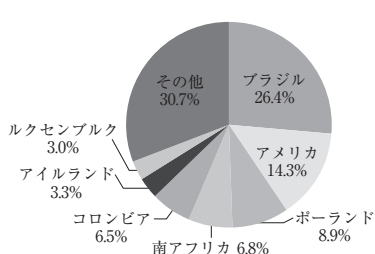
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

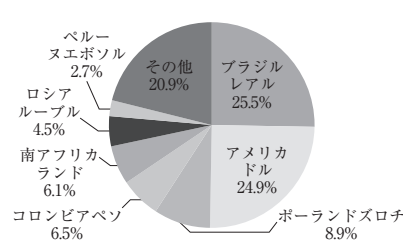
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】

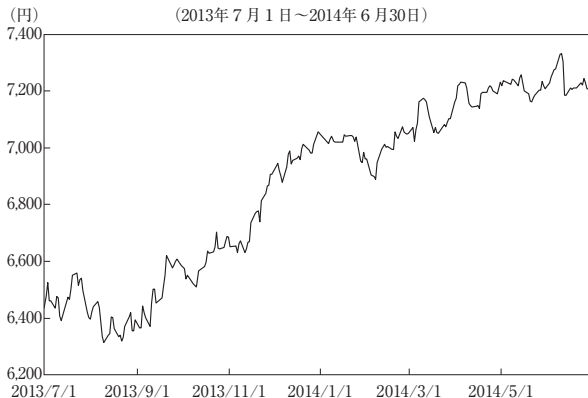


(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

PIMCOグローバル債券ストラテジーファンドJ (JPY)

【基準価額の推移】



(注) グラフは分配金再投資基準価額です。

【1万口当たりの費用明細】

(2013年7月1日～2014年6月30日)

当該期間の1万口当たりの費用明細については開示されていないため、掲載していません。

【組入上位10銘柄】

(2014年6月30日現在)

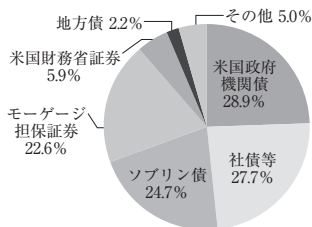
	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率 %
1	Fannie Mae	米国政府機関債	アメリカドル	米国	11.9
2	Spain Government Bond	ソブリン債	ユーロ	スペイン	6.6
3	Fannie Mae	米国政府機関債	アメリカドル	米国	5.8
4	France Government Bond	ソブリン債	ユーロ	フランス	5.6
5	Fannie Mae	米国政府機関債	アメリカドル	米国	5.4
6	Treasury Inflation Protected Securities	米国財務省証券	アメリカドル	米国	2.8
7	Spain Government Bond	ソブリン債	ユーロ	スペイン	2.4
8	France Government Bond	ソブリン債	ユーロ	フランス	2.2
9	Spain Government Bond	ソブリン債	ユーロ	スペイン	1.8
10	West Virginia, Tobacco Settlement Finance Authority Revenue Bonds, Series 2007	地方債	アメリカドル	米国	1.8
組入銘柄数			206銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

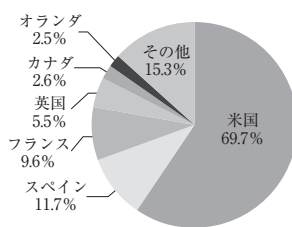
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

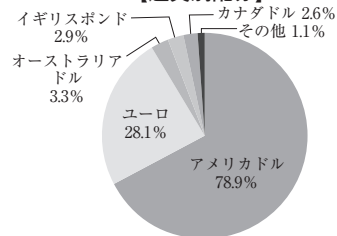
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○東証株価指数（TOPIX、配当込）

当指数は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、東京証券取引所に帰属します。

○MSCI – KOKUSAI インデックス（配当込、円ベース）

当指数は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）

当指数は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA – ボンド・パフォーマンス・インデックス国債

当指数は、野村証券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、当指数に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村証券株式会社に帰属します。

○シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

当指数は、Citigroup Index LLCが開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。

○JPモルガン GBI – EM グローバル・ディバーシファイド（円ヘッジなし、円ベース）

当指数は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。